

事務事業チェックシート

事務事業No 205 事業名 障害福祉事務電算化推進事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		身体障害者福祉費
	大事業		身体障害者福祉事業
事項		障害福祉事務電算化推進事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑にし、障害のある人の福祉の向上をはかる。	身体障害者及び知的障害者の個人情報の入出力及び管理				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。身体障害者数 17,800人 福祉総合システムリソース化・医療福祉システムリソース化・ノートパソコンリソース化	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。身体障害者数 17,753人 福祉総合システムリソース化・医療福祉システムリソース化・ノートパソコンリソース化	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。身体障害者数、人 福祉総合システムリソース化・医療福祉システムリソース化・ノートパソコンリソース化		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	5,759	5,758	6,741	5,439	6,334		6,825		6,825	
	伸び率 (%)	-	-	17.1%		-6.0%		7.8%		0.0%	
	人件費	常勤職員	2,509	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0
		小計	2,509	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 (税等)	5,759	5,758	6,741	5,439	6,825		6,825		6,825	
所要人数	常勤職員	0.34	0.31	0.31	0.33	0.33		0.33		0.33	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0	
主な予算内訳		機械等借上料5,318千円、機械等保守委託料794千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	処理件数				年度目標値	19,800	19,800	19,800	19,800
					実績値	20,654	20,621		
	単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度	104.3%	104.2%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑に処理するため現状を維持し継続して行きたい。
「見直し」 「改善」案	現状のまま維持継続